

令和6年度第2回
東京都総合教育会議議事録

日時：令和7年2月12日（水）12：58～14：01

場所：都庁第一本庁舎北側42階特別会議室B

○坂本教育長 ただいまから令和6年度第2回東京都総合教育会議を開会いたします。

プレス・傍聴の皆様には、あらかじめ控室でお伝えしたとおりですが、傍聴要領に示されたルールにのっとって、御参加を頂きますようお願いを申し上げます。

それでは、開催に当たりまして小池知事より御挨拶を頂戴したいと思います。知事、よろしくお願いたします。

○小池知事 皆様、こんにちは。お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

教育委員の皆様方には、東京の教育の充実に、日々、多大なる御尽力を賜っておりますことを改めて御礼を申し上げます。

都は、先月末、都政の新たな羅針盤を発表いたしました。「2050 東京戦略～東京 もっとよくなる～」という仮案のタイトルとなっております。そして「世界で一番の都市・東京」を実現するために、2050 年代の新たな「ビジョン」、そしてまたその途中になりますが、2035 年に向けました「戦略」を描いた、そのような内容となっております。

今、国際情勢を見ますと大変激動している。そしてまた、人口減少・少子高齢化、これは加速している。そして一方で、デジタルの技術が日進月歩どころか、分刻み・秒刻みで進化をしている。まさに大変革の真っただ中に私たちはいると思います。だからこそ、そういう中でしっかりと対応していく必要があるのが「教育」の分野でございます。教育は最重要事項の一つと考えております。

今、申し上げたデジタルの力も活用しながらグローバルに活躍する人材を育成する。そして一人一人の子供の状況に応じたきめ細かな教育の充実と学校現場での働き方、教えるほうです。働き方の推進などに、ここは柔軟な発想で果敢に挑戦していかなければいけない、そういうときだと考えております。

そして昨年 10 月、この会議にお集まりいただいております。皆様から活発な御意見・御議論を頂きまして、これからの教育の在り方について様々な問題提起を行っているところでございます。

非常に予測が困難な時期でもあります。だからこそ、学びの在り方そのものも変わってきつつある。デジタルとリアルの最適な組合せによる「新たな教育スタイル」を、この東京から展開していきたいと考えております。そんな思いの下で「東京都教育施策大綱（案）」をまとめさせていただきました。

今日は、新たな大綱（案）につきまして、とりわけ「新たな教育スタイル」の検討をよろしくお願申し上げます。

本日もお世話になりますが、何とぞよろしく願いいたします。

ありがとうございます。

○坂本教育長 知事、ありがとうございました。

それでは初めに、本日のテーマであります「東京都教育施策大綱（案）」について、これは「「新たな教育スタイル」の検討」という副題もついてございますが、これに関しまして、これからの協議の論点を私のほうから説明させていただきたいと思います。

お手元のタブレットを御覧になりながら、それに沿って私が説明をするスタイルといたします。

ただいま知事からお話がありましたように、本日「新たな教育スタイルの検討」、それとこれからつくる新たな大綱、今は（案）となっておりますが、これら2点についての協議ということになります。

そして新たな大綱（案）を取りまとめるにあたり、未来を生きる子供たちのために、これからのような教育が必要なのか。昨年になりますけれども、せんだっての会議は、この御意見なども踏まえながら、特に重要で優先的に取り組む事項として御覧いただいている6つになります。これを掲げております。

そしてまず最初の1点目になるのですが、左上の枠で囲ったところです。「新たな教育スタイル」を都立高校から展開をするということになります。

その具体が次なのですが、東京発のデジタルとリアルを融合した学習者中心の新しい学びを実現してまいります。この項目については、本日の論点の第1点目となりますので詳しく御説明をしていきたいと思っております。

まず東京の目指す教育の在り方、教育についてですが、現状として東京を取り巻く世界の動き、これはこれまでの経験や常識をはるかに超えており、社会状況が激変するいわゆる予測困難な時代に突入しております。こうした中で、全ての子供たちが自ら伸び・育つためには、グローバルな環境で力を発揮できる人材を育む教育こそが必要となっております。

そのため、これまでの学びの在り方を見直して、「新たな教育スタイル」へと変換をしていくことが必要だということになります。

この「新たな教育スタイル」とは、デジタルの力を最大限活用して、そのみに特化することなくリアルともしっかりと組み合わせながら、教育の内容と仕組みを両方ともに刷新をしていくことを目指すものでございます。そうしたことを意味しています。

そうした中、これまで取り組んできた東京の目指す教育の実現に向けた3つの学びの中でも

いろいろあるのですけれども、特に ICT の活用による学び、いわゆるデジタルになります。これに重点を置いて学習の基盤を変革する。この変革の言い方を「Learning Platform Transformation」これは頭文字を取ると「LPX」というふうになります。この LPX によりまして、「新たな教育スタイル」へと変革をしていきたいと考えています。

では具体的にどのような姿を目指していくのかというのを、次の画面以降で御覧いただきたいのですけれども。

例えば場所と時間です。学校の教室で先生が一方向的にみんなが集まっているところで授業をやるのではなく、外部の機関やオンラインなどを様々な場で活用して、自分に合った時間割で学べるようにしていくというのが1つです。

その実現に向けた施策例としては、これは外部の知見が必要になるので、ミネルバ大学というのがあります。ミネルバ大学と交流するなど様々な学校外の専門機関と連携を強化していく。それと民間事業者の力を活用して多彩な講座を作っていく、そういった内容などを示しております。

次に内容になります。学習内容では専門家などと連携をして、デジタルを活用しながら探求などの実践的な学びを展開していきます。どう実践をするか、なかなかこれは議論が分かれますが、その実現に向けた施策例としては、今本当に世の中急スピードで進んでいるという生成 AI を活用した英語コンテンツを導入していくとか、あとデジタル教科書の活用を促進していく、今は教材なのですけれども教科書としてやっていこうというのが東京都の考え方です。あと新分野のデジタル教材。周辺にいろいろ教材がありますので、これも教材として作って、こういったものを導入していくなどをここで示しています。

次は学び方になります。東京にある様々な資源を生かして一人一人の知識や興味・関心に合った学びを実現する環境を整えたいと思います。

施策例としては「オンデマンド教材を使って単位として授業を受けましたよ」というふうに認定をしてあげる。あと、生徒が主体の「探求」活動。こういったものを学び方の例として示しております。

そして学んだ後の成果と評価についてなのですけれども、子供が学びのデータを活用して、専門用語で言うと「アセスメント」ということになるのですけれども、どういう状況になっているのかなということや、目標設定などをしっかりと行って、自ら学びを作り上げる、創造できるようにしていきたいと思います。また、教員や指導者の役割の進化もこれは必須となってきます。これ不可分一体で合わさって変わっていかねばなりません。指導者は、子供の学

びの伴走者として一人一人に最適な学びをサポートする、こういう役割を担っていくことが必要だと思います。

その実現の施策例として、学びの成果を目で見える可視化・見える化するという「LMS」、今回3つの英単語いろいろ出てきて申し訳ないのですけれども、「LPX」とちょっとややこしいのですけれども、「LMS (Learning Management System)」そのままなのですけれども。それと納得性の高い評価「CBT」と、また3文字出てきて、すみません。これは「Computer Based Testing」なので、コンピューターに基づいた、いわゆる紙で見たりということではなくて、コンピューター管理するという、そういったテストのやり方です。こういったものを示しています。

続きまして、特に重要で優先的に取り組む事項の2点目が、今の話の連続になりますが、「デジタルを活用した学び方の転換」です。

子供がICTも活用しながら、学びのプロセスを自ら決定する授業を展開していきたいと思えます。

施策例としては生成AIの活用の促進、重なりますけれどもデジタル教科書の導入、デジタルを活用したこれからの学びなどを示しております。ここまでが「新たな教育スタイル」のメインの部分になります。

それに尽きることなく、ほかの部分についても大綱に盛り込みますので、これが今から御紹介する右上の3点目以降になるのです。

3点目が「世界を舞台に活躍できる人材の育成」となります。具体的な内容は、言葉の壁を乗り越えて国内外の課題を解決していくことのできる力を伸ばすということになります。

施策例としては、グローバル教員の育成、海外派遣、国際交流の充実、起業家精神（アントレプレナーシップ）を育む教育などを示しております。

次はまたちょっと分野が変わります。4点目、「一人一人の子供の状況に応じたきめ細かな教育の充実」ということになります。

これは具体的には、自分らしく成長できる多様な学びと場と居場所、これを学校構内に整備をしていくということになります。

今は不登校の問題なども出てきて、学校の現場では厳しい状況もありますけれども、施策例としてはスクールカウンセラーなどの専門人材の充実、さらには不登校対応校内分教室と、言い方が長いのですけれども、学校の中に別の教室をつくって、そこに不登校でなかなか難しい子をちゃんと教えてあげるといふ、これは「チャレンジクラス」と言っています、この拡大。

さらには放課後だけではなく、朝、こういう場合の居場所づくりなども示しております。

5点目が「インクルーシブな教育の推進」になります。共生社会の実現に向けて、多様な背景を持つ子供たちがともに学び、共に伸びる環境を整えることが必要で、施策例としては、進学と就労支援を充実すること、専門人材を活用すること、特別支援学校と高校との協働などを示しております。

次に6点目、これは現場の働き方の話になりますが、「子供たちの学びを支える教職員・学校の力の強化」です。ここでまた3文字になってしまいますけれども、「BPX」これは都政でも掲げておりますけれども、「Business Process Transformation」を通じて働き方改革を本部分的な部分で進めて教育の質の向上に結びつけたいと思います。

具体的な施策例としては、先生方の学校現場での実務・業務のアウトソーシングや、在校時間、学校の中にいる時間が何時間になっているかを見える化する。さらに、これをもうちょっと柔軟にやるためには実働部隊が必要になります。これは東京都教育支援機構いわゆる TEPRO です。これを十分に活用していきたいという内容などを示しているところでございます。

私から説明をいたしました、ただいまの中に「新しい教育スタイル」の話と、これを全部総合すると3項目以降が大綱になるのです。

まず最初に「新たな教育スタイル」の検討について協議をしていただきたいと思います。一人一人の興味・関心に応じた教育をどう実現していったらいいか。今、私が順番に申し上げたような場所・時間の話、学習の内容・学び方、あと成果とか評価。これをどういう観点から、特に重視すべきことはこんな部分ではないかとか、実現に向けてこんなことをやったらいいのではないかという具体的な取組などそういう提案、こういった内容を含めて御発言をお願いできればと思っております。

そこで、恐れ入りますが、議事の進行上、私から順番に指名をさせていただきたいと思えます。皆様方の多々語りたことは多いかと思うのですけれども、3分～4分ぐらいでお願いできたらと思えますので、それではよろしくお願いたします。

それでは、まず秋山委員からお願いできますでしょうか。

○秋山委員 秋山です。では最初に口火を切らせていただきます。

「新たな教育スタイル」として、決められたカリキュラムをこなすための一斉指導で、一律な目標を求めるのではなく、個に応じてカリキュラムや学習進度を組み替えることを柔軟にできるようにする必要があります。今教育長から御説明のあったLPXの考え方に賛同いたします。

義務教育段階を含めて学習指導要領に示された学習内容や、これまで当たり前だった学習活動や行事などを大幅に減らして、子供にも、指導者にも、時間的、精神的余裕を持たせることが必要だと思います。これまでとは違う学校での学びの内容や学びの姿を具体的に示していくことが重要だと考えています。

そして、一人の先生が子供たちに伝えるという授業の仕方は、一定の知識・技能を持った子供たちを育てることが求められた時代には効果があったかもしれませんが、柔軟な創造性や主体性を育てることが必要な学習では個別の対応ができません。一人一人の興味・関心や意見を大切にする個に応じた支援ができる授業にするためには、指導者が教員1人だけではなく、サブの指導者や支援スタッフが必ず授業に入る、複数での指導ができる環境を整えることが必要だと思います。

また、それぞれの学びに適した居場所があれば不登校も減少するのではないかと思います。現在取り組んでいる学校の中に別室登校や個別学習ができるスペースと、その指導する教員を配置することの効果は既に認められてきています。

そして、デジタルを活用した学び方の転換では、教室にいる子供の学び方の転換だけではなく、どこにいても学習できるICTの活用によって、自宅でも学習に参加できるようにしていくことが求められます。

せんだって、バーチャル教育空間を活用して学習活動を再開した不登校の子供に出会いました。学習に行かないと学習や学習成果の評価ができないという現在の学校システムを改革することで、東京がいち早く不登校という概念をなくすことができるのではないかと期待しています。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。では次は、萩原委員お願いいたします。

○萩原委員 よろしくをお願いいたします。まずは大人だけで、いろいろなことを考えるのではなく、現代の子供たちが何に興味を持ったり、何を欲しているのかということをしかりとリサーチをするということが大事になってくると思います。

デジタルでも、リアルでも同じように、子供たちが興味・関心をかき立てられるような幅広い教育学習の選択肢というものを用意することは必要不可欠だと感じております。自分のために選択をするということは、自己決定度も、幸福度というものも高くなるというふうに言われています。

その一方で、全ての子供たちが完璧にいろいろなことを選択していくということは難しいと

思っていますので、定期的に選択肢の変更であったり、相談などができる柔軟な対応、理解ということが大切だと思います。

学習方法についても様々な選択肢の方法があると思っています。スポーツでいうと短所の克服というよりも、まずは長所を存分に伸ばしていく方法を取って、自己肯定感というものを高めて能力を伸ばしていくケースというのがとても多いです。そういった意味で、例えば学習面で言うと、書くのは苦手でも端末に打ち込むのが得意という子供もいますので、「ノートに書き込んでも端末で行ってもいい」という選択肢の幅を広げられると、より一層、能力を伸ばすきっかけになると感じております。

私の身の回りの話になってしまうのですが、私には小学校4年生の息子がおりまして、ギフテッドのお友達があります。そのお友達は幼稚園からずっと家族ぐるみで仲よくさせていただいているのですが、今回このような場でお話をするのも了承を頂いておりますのでお話をしたいと思います。

そのお友達は算数オリンピックなどいろいろところで活躍をしています。みんなと一緒に会える学校はとても楽しくて好きなんですけれども、学校の授業スピードではやはり満足ができずに通級等も活用はしているのですが、今はほとんど学校には登校できていないという状況です。

学校の定期テストや成果物もみんなと同じものを提出しなければいけない状況だったり、成績表もつかないということで、子供も、親御さんもストレスを抱えている状況です。

やはり学校での取組による評価というものだけではなくて、個別に取り組んでいる学習も含めて評価できるようになると、ギフテッドの子に限らず全ての子供たちの自己肯定感というのは高まって、それによってそれぞれの能力が本当に引き出されていくのではないかと考えています。

学習方法の選択肢については、教員の方々の意識改革はすごく大変になってくると思います。学習の選択肢を広げるということは初めての体験・経験ということになってきますので、現場で教員自らの判断になるという怖さも出てくると思います。なので、ケース・バイ・ケースの例などを示すなど不安を取り除くような工夫も必要になってくると思います。

長くなってすみません。そのほか、世界を舞台に活躍できる人材の育成のグローバル教員の育成についてですが、留学等は1つの手ですが、留学ですと物理的に難しいという方も出てきますし、一部の教員に限られてしまいます。海外の価値観を学ぶ環境をより多く先生に

広げる意味でも、留学と並行して海外の先生とオンラインでつないでやっていく環境も整えるのも1つの手だと思っております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。では次に高橋委員、お願いいたします。

○高橋委員 よろしくお願ひいたします。「新たな教育スタイル」、私も大賛成というか、本当に応援したいと思っております。

私自身も一人一人の興味に応じた教育というものを研究のテーマにしてずっと取り組んできて、実際に1人1台端末が入って GIGA スクール構想で始まってから、もう本当に教科の壁とか学年や講習の壁を越えて学ぶ子であるとか、いろいろなハンディキャップを、こういうもので上手に克服とは言いませんけれども、うまく使って、学んでいく方々、結果的に、どこでもいつでも学べるようになるので、不登校という概念が変わっていつている、そういった学校も見てきていますので、実際これが東京中に広まればと思っております。

ポイントは幾つもあると思うのですが、私自身は「学習目標への考え方」と「学習教材の充実」の2つがまず取り組むべきことかなと思っております。

学習目標は、一人一人の興味・関心をということですので個別化・個性化していくと、35人いれば35通りありますし、興味はどんどん変わってきますから、動的に変化していく状況になると思います。つまり、もうそういうのはコンピューターではないと管理し切れないというか、把握し切れないという課題になると思います。

さらに、到達していくというのも非常に重要なのですが、達成していくとか到達よりも、まず自己ベストとか自己更新、自己伸長が繰り返されて、過去の自分を超えていくことを通して学び続け、最終的に期待するとか希望する何かを得られればというふうに、そう考えていけるかどうかというのが、教育関係者としては大きな課題かなと思っております。

また、生成 AI 等、非常にコンピューターが発達して、苦手な部分を上手に補ってくれるような仕組みがどんどんできていますので、今一般的に言われるような苦手克服的な物の考え方より、得意を伸ばしていくような、長所を伸ばしていくような、先ほど委員の皆さんがおっしゃっていますが、そういう時代が来ているかなと思います。

もう一つ学習教材の充実でございますが、これは教科書みたいな単線型の教材というの、ある意味スタンダードで重要である部分もあるのですが、それぞれの子供の興味・関心、ニーズに応じた複線型に対応できるような、パーソナライズ可能な教材を作っていくかなくてはならないと。これに関してはなかなか全国的に見ても、国の取組を見ても非常に難しいところ

があると思いますので、東京都自身で開発していくことが非常に重要になるのではないかと
思っております。

私からは以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。では北村委員、お願いいたします。

○北村委員 ありがとうございます。僕自身もこの「新たな教育スタイル」、本当に大切なことだと思えますし、一人一人に寄り添うという意味では、デジタルの活用は、今まで高橋委員をはじめ、皆さん御指摘のように欠かせないかなと思うのですが、この教育デジタルトランスフォーメーション（DX）ですけれども、いつも、ここで皆さんがもう一步踏み込んで考える必要があるのではないかなと思うのが、デジタルイゼーションを電子化して教材を電子にする。そしてそれをネットワークにつなげてデジタルネットワーキングする。さらにそれをトランスフォーム、変革する・変容するわけですので、何を変容するのだというときに、1つは例えばこれまでの教育に対する考え方を変える。

例えばインクルーシブ教育を考えたときに、教室の中に目が見えないような子がいたとき、今まではその子のために様々な機材を用意したり、加配で先生をつけたりとかしてきたわけですけれども、先生が、目が見えても・見えなくても分かる授業をすれば、そういったものは本来要らないはずで、教育をトランスフォームするというのは教え方を変える。子供のほうに負荷をかけるのではなくて、先生方の教え方が変わればそれを実現することが本来できるはずですけれども、それを全ての先生が簡単にできるかというとなかなか難しいところがありますが、ここにデジタルをいかに活用できるのか。デジタルを活用しながら、これまではできなかったような教育をやっていくことで、先生方の教え方を根本からもう一回見直す、そのくらいのことを考えていかなければいけないのではないかなと思っています。

その意味で、教材を取ったときにも、デジタルとリアルの組合せでいうと、子供たちのほうがずっとデジタルへの親しみはある。もうデジタルは身近なものに関心していますので、これはかなり積極的に活用していかなければいけないと思うのですが、国のほうでも、例えば教科書の検定に関して、デジタルの部分は今検定の対象外になっているわけですが、今後それをどうすればいいのかというのは国としても頭を悩ましているところですが、これは東京独自にいろいろ研究して行って、どのようなものが本当にデジタルの部分で活用しがいがあるのか、どこを紙として残すべきなのかというのが、まだ誰も分かっていないと思いますので、ぜひその辺りを、新しい教育スタイルを東京が目指して発信していく中で、東京なりのメッセージを出していけるような、そんな取組をやっていけたらいいなというふうに強く感じております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。宮原委員、お願いいたします。

○宮原委員 多くの委員の皆様が既におっしゃったことに重なることもあるかと思いますが、意見を述べさせていただきます。

大きく分けて3点ほどを申し上げます。

まず、この「新たな教育スタイル」という教育の在り方、将来に向けて、大変わくわくする教育の在り方だかと思います。ありとあらゆる多様な背景のあるお子さんたち、生徒・児童が、御自身が学びたいと思えるような教育の姿に変わっていくことによって、今までの学校というイメージが大きく変わるのではないかというような大きな起爆剤になると思っております。そういった意味では、学習する生徒・児童を中心に据えるということであるならば、学び方而言えば、例えばある程度、生徒・児童が自分で時間割を変えられる。好きな科目、やりたいことにもっと時間を費やせることの柔軟性も少し持たせる。あるいは学び方の中でも、オンラインで学びたいのか、グループで学習したいのか、授業形式がいいのか、その組合せがいいのか、様々もしかしたら個人によっても科目によっても違うかもしれない。学び方と学ぶ内容をそれぞれ組合せて柔軟に時間割が作れると、もっと学ぶ意欲が増すのではないかと思います。

そういった学びの選択肢があるとともに、やはり学ぶスピードということも科目によって個人によって、習熟度によって選択できることによって、より自律的に生徒・児童が自ら学ぶということに対してデザインするというような学びのスタイルができますと、いわゆる「学びたい」という気持ちをもっと高められるのではないかなと思います。

そういった意味では、もう既に委員の皆様がおっしゃいましたけれども、教師側にとっては大きなチャレンジであろうと思います。今までいわゆるティーチング、持っている知識をトランスファーするというような教え方から、そういったデザインと一緒に考えて、助言をして、伴走するというようなガイドになりますので、知事よく御存じのとおり、企業でも、今「リスキリング」ということを叫ばれておりますが、教師の大きな意識変革とリスキリングということは重要な課題だろうと思います。その辺りをしっかりとフォローしていかなければいけないかなと思います。

学習の成果については、もう既にお話がありましたけれども、知識の整合を問う評価ではなくて、学び方だったり、考え方のアプローチだったり、事はどういうふうに解決して導いたかということについて評価できるような体系をつくっていく必要があるかなと思います。

こういったことは全てデジタル技術、デジタルトランスフォーメーションによって構築する

ことができると思いますし、そういったニーズに応えていけるのではないかと考えております。そういった意味では、時代とマッチした新たな教育スタイルをつくっていけると考えております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。ただいま各委員の皆様方から様々な御意見を頂戴いたしました。デジタルを活用することによって不登校という形自体も変わっていくのではないかと、解消できるのではないかとかギフテッドのお話も頂きました。やはり一律の教育では枠にはまらないということで、そうした傑出した才能のお話でした。

あと教科書の内容を、個々に合わせてパーソナライズしていくという視点、これも非常に重要だと思いますし、さらにあと先生方の側です。教え方のトランスフォームをどうするかとか、あとはデジタルと紙との併用をどうするか。そして、その背後にあるのは先生方がどうやってリスキリングをしてバージョンアップしていくかということに関わってくるのだらうというというような、そういった貴重な御意見を頂いたものと考えております。

実際に大綱ベースとして施策化するときに、今頂いた御知見をしっかりと踏まえて次のステップへと進められればと考えております。

引き続きましての協議となります。「大綱（案）について」でございまして、今、「新たな教育スタイル」の検討ということで最初の1項目を重点的に御議論いただいたのですけれども、それ以降の項目のところ、様々な論点もあるかと考えておりますので、また順次、御意見をお願いしたいと思っております。

やり方は、今度は時計回りでという感じになりますけれども、宮原委員からまた引き続きで恐縮ですが、お願いします。

○宮原委員 それではコメントさせていただきます。

まずこの大綱は、6つとも大変すばらしい内容で、これを実現していくためにはもちろんデジタルを基本とした学び方・学校の教育の在り方ということが、まず一丁目一番地であると思っておりますが、もう一つは、先ほど知事もおっしゃいましたけれども、社会、環境が大きく変化して、またその変化のスピードが圧倒的に速いということがありますので、こういった私どもの教育の在り方の変革も、今まで以上に圧倒的な速さで実現していくことが重要だろうと思っておりますので、もしかしたら走りながら、実行しながら進めるということなのかなとは思っております。考えながら走り、走りながら考えるというフィードバックをしながらということなのかなと思っております。

その上で、3点ほど申し上げます。

1点目は国際化ということにつきまして、世の中が大きく変わっていくということになりますと、どうしても各企業でもそうですけれども、10年前の業界の知識というのが今の常識にはならない。過去の成功事例が今後の成功事例にならないということが当たり前のように毎日起きている社会になっておりますので、知識のアップデートということだけではなくて、どんなソフトスキル、私ども「コンピテンシー」とよく呼びますが——必要なかということ、社会で生きていくために、恐らく学校の段階から様々な身につけていただくことがグローバルな人材になるということが必要な1つの重要な点かなと思います。

例えば問題解決力、課題を見つけて論理的に解決する。そしてチームワーク、協働力、いろいろな多様な意見を聞きながら、その議論をリードする力、異なる意見を建設的に結論に導き上げていく力、あるいは企業ではよく「レジリエンス」というのを言っていますけれども、耐性・回復力、ストレスに対する耐性・困難な状況でもやり遂げる・立ち直る力ということも必要だと私ども思っておりますし、それに通じるところでバイタリティーというのを重要視しています。気力、体力とも、しっかりと最後まで仕事をやり抜く力ということも重要視しています。そういった幾つかのコンピテンシーというものも、もしかしたら学校教育の現場で様々な場面で培えるようになるのではないかなと思います。

また一方で、英語力ですけれども、先日、とある学校でキャリア教育をしましたときに、質問がありまして「AIでも翻訳できるのに、何で英語を勉強するんですか」という御質問がありました。まさしくそのとおりで、多くの言語は今翻訳機を使えば一般的な会話ができるのではないかと思います。ただ、英語はなぜ学ぶのか、外国語はなぜ学ぶのかということについては、その言語の背景にそれぞれの国の文化ですとか考え方の違いということが入っているからではないかと思っておりますので、そういった観点で、なぜ言葉を学ぶのかということも含めて先生方がしっかりとガイドできるという教育が必要かなと思います。

最後の点ですけれども、こういった変革を推し進めるに当たっては、やはり保護者、社会の理解というのが非常に重要で、社会の変化というものに対しては子供のほうが早くついていっているように思いますし、大人が——特に保護者の皆さんもついていっていないというところがたくさんあるのではないかと思いますので、そういった観点から、保護者の皆様、社会の皆様の周知・理解というのも重要かなと思っております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。引き続き、北村委員、お願いいたします。

○北村委員 ありがとうございます。この大綱（案）についてですが、僕もこの6つの柱、いずれも非常に大事なことだなというふうに感じております。

中でも冒頭で知事が「2050 東京戦略」で、世界で一番の都市になっていくということを考えたときに、グローバル化と多文化化、この2つをしっかりと教育の中でも据えて取り組んでいくことが大事かなと。多様な背景を持った方たちがみんなでも共生していけるような、そこにはグローバルな視点だとか、多様な文化的背景に根ざした価値観を共用し合い、尊重し合うような、そういう社会の在り方が大事ではないかなと思いますので、教育を通してそこをしっかりと育んでいく、そのことがまずは何よりも大事ではないかと思っています。

そのときに、例えば先ほど萩原委員が、グローバルな教員、多様な価値観、そういったものを身につけた教員が必要だということをおっしゃいましたけれども、僕自身も非常にそれが大事だと思うのですが、先ほど留学などみんなができるわけもないということもありましたけれども、僕もなかなかこれはリソース的に難しいところがあると思うのですが、実は多文化化が進んでいけば、そこにたくさんのリソースがもう既に学校の中にある。自分が子供のときと比べて、今の小学校・中学校へ行くと、大体どこの教室にも外国にルーツを持つ子供たちが複数いたりするような環境の中で、実はそこに、日常の中にこそ、多様な価値観と接するチャンスがたくさんあるのですけれども、先生方がそこをどう生かしていくのか。その先ほども意識改革ということが出ましたけれども、その教員の意識改革が必要ではないかなと思います。

これはちょっと昔の話で東京の先生のことではないのですが、ある県の学校の先生が、国際理解教育をするのに日系ブラジル人の子はたくさん教室にいたので、そのお母さんにブラジルのこととかを紹介してもらおうというのでお願いをしたときに「どうせだったら」と、きっとその先生は思ったのですが、日系ブラジル人の方に「英語で紹介してください」と言ったのです。当然ポルトガル語しかしゃべれないわけですが、先生の中には外国人イコール英語を話す人という発想があって、どうせなら英語でという、ここに何ていうのですかね、僕らが日本の社会の中で国際というと、すぐ何でも英語とか、こういう、持っているステレオタイプのイメージから先生が出ないと、本当にそこにせつかく貴重なリソースがあってもうまく生かし切れない。そういう1つの例だったのかなと思うのですが、東京の先生は、今はそんな方はいらっしゃらないと信じていますけれども、それでもまだまだ我々はステレオタイプから逃れられていないと思います。

ですので、この新たな大綱の中でグローバル化と多文化化というものをしっかりと軸に据えることで先生方の大きな意識改革も進めていきたいなと。

最後にもう一つだけ。この教育を目指すものとして最終的には全ての子供たち、そして全ての人の Well-being の実現というのが、これからの時代に求められていると思います。Well-being の実現ということを考えたときに、個人の Well-being もそうなのですが、社会の Well-being も実現していく。その地域にあるいろいろなリソースを様々な形で活用しながら、個人も、そしてコミュニティーもお互いに豊かな環境をつくっていくことが大事だと思ひまして、この大綱にある、例えば最初の都立高校について考えたときにも、非常に特色のある都立高校もあるのですが、なかなか特色をうまく打ち出せていない都立高校も正直あるのではないかなというふうに感じておりまして、そのときにやはり地域のリソース、もっと地域と連携しながら地域のリソースを活用することで、その高校らしい特色をもっと出していく、そういったようなことも、こういった大綱をつくっていく中で後押ししていく、そういうことができることで、最終的に Well-being というものが実現していけばいいのかなというふうに個人的には感じております。

以上になります。

○坂本教育長 ありがとうございます。では高橋委員、お願いいたします。

○高橋委員 よろしく申し上げます。大綱（案）について、どれも重要な項目だと思いますが、私は特に「教職員、学校の力の強化」という観点からお話しさせていただきたいと思います。

1つは「東京発」という言葉が幾つか出ていたと思います。この東京発というのは、日本国内に向けて東京発なのか、グローバルに向かって東京発なのかと言われれば、当然東京はグローバルだというふうに、ほかの世界的な都市に負けない教育をしていくんだと、もちろん負けるとか勝つとかではなくて、大幅に超えていくか、ないしは東京なりのということをやっていくのだというふうに考えております。

そうやって考えていくと、やはりどうしても研究開発みたいなことが非常に重要で、今ベースラインを上げていくような教員研修みたいなことは盛んに行われていると思いますが、先んじてやるような研究開発というのも充実させていかななくてはならないのではないかな。それとともに、学びたいとか新しいチャレンジをしたいという先生方、私も教員養成に関わっていますが、けれども、たくさん学びたがっている若い先生がいらっしゃいます。こういう先生たちが、自分たちでサークルを作ったり、「どこか都外の学校、世界の学校へ視察しに行きたい」と言っても、なかなか場所やお金がなかったりして難しいこともありますので、そういったことも含めて学びたい先生たちのチャレンジを強力に応援していく、ベースラインはもちろん、もっと上のほうも応援していくということが非常に重要なかなと思います。これが1つ目です。

2つ目は、先ほどから働き方改革もあるのですが、基本的な教育課程、時間割の編成とかがかなり手作業で行われていまして、実はそれぞれの子供がそれぞれに学ぶという、場所の問題とか、先生をどうするのか、時数をどうするのか、非常勤の先生はどうするのか、こういうのはみんな職人芸的なやり方で進んでいますので、こういうものをもう一気に計画ができて、必要な先生方には「次に、ここ行くんだよ」みたいな連絡がいくような、そのような柔軟な学習指導や教育課程が編成できるような、コンピューターの仕組みが必要ではないか。これはなかなか市販されておりませんで、このところ 10 年ぐらい進化がないと僕は感じていますので、東京都が先んじてつくっていくということも 1 つあり得るかなと思います。

最後に先生方も働く場所を柔軟に、校内の中でも、職員室以外で仕事ができない仕組みというのがまだまだたくさん残されておりまして、都立学校はそんなことはないと思うのですが、例えば区市町村立学校だと、先生方はメールアドレスをお持ちではないということが結構ございまして、なかなか難しいことはたくさんあると思いますので、そのような環境面でも強気に働き方を推していくということが非常に重要ではないかなと思っています。

私からは以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。引き続き、萩原委員、お願いいたします。

○萩原委員 お願いいたします。大綱（案）、6つ共にとても大事なことだと思いました。私も親として、このようなスタイルが充実していくととても安心ですし、とてもうれしく思っております。

この6つについて共通しているものということを考えていくと、昨年、この総合教育会議でもお話をさせていただいたのですが、やはり子供たちのメンタル面の成長を支えていくことというのは大切だと感じています。メンタル面の充実、安定こそが、もう何にチャレンジするにしても一番私は重要だと思っています。

学びの選択肢が増えるということで、子供たちが自ら選択することも増えていって、自主性ということの成長を促すことも期待できるのですが、一方で、子供たち自ら選択したことによる責任やプレッシャーが発生してきて、向き合っていかなければいけない状況が生まれてくると思います。そんな子供たちのメンタルをどういうふうに支えていったらいいのかを改めて考えていく必要があると思います。

学校でのメンタルヘルス教育というのは、学習指導要領を基に充実はしてきていると私は思っています。ただ、重要なのは子供が声を上げやすい環境をつくり出していくことだと思っています。日本ではどうしても、メンタルヘルスに関する課題を抱えてしまったときに、助け

を求めるといふこと自体にとっても大きなハードルがあるというふうに感じていますし、そう言われています。「助けを求めてもいいんだよ」、「甘えてもいい」、「相談してもいいんだよ」といふことを思える文化を、学校をはじめ地域・社会全体で育むことも大事だと思います。

今、そういったことに積極的に取り組んでいるプロジェクトがあります。日本ラグビー協会の選手会が、メンタルヘルスの専門家チームと共同でプロジェクトを立ち上げまして、「よわいはつよいプロジェクト」というものがあります。

そのプロジェクトの1つにいろいろな学校を訪問してアスリートが派遣されていくわけなのですが、強そうに見えるアスリートも実はメンタル面で悩みを抱えていたりとか、弱さを持っているということをお子たちに明かしていきます。そうすることで、メンタルの弱さ、悩みについて気軽に周囲に話せる環境であったりとか、弱さをさらけ出してもいいんだよという環境づくりを行っています。

こうしたすばらしいプロジェクトをやっている外部団体もありますので、ぜひ連携していくこともいいと思っております。

最後に、個別データの活用ということもメンタル面を支える1つのツールになると思っております。現状把握ですとか、自己分析、目的、目標の明確化など、データの活用の仕方ということに関しては学校の先生たちも大変だと思いますので、そういったところは大学・大学院などの研究機関と連携をして御指導いただくということを進められると思います。

蓄積してくるデータ分析ということも行ってもらうことで、今後の教育にも生かしていけるのかなというふうに感じております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。では秋山委員、お願いいたします。

○秋山委員 秋山です。LPX、大綱を円滑に進めていただくために検討していただきたいことを4点ほど述べたいと思います。

まず1点目ですけれども、東京の目指す教育として、高等学校の教育内容や方法を変えたとしても、その高等学校の入り口である入学者選抜が変わらないと、それをゴールと考え「入試で出るから学ぶ」という中学校での学習スタイルが変わらないのではないのでしょうか。義務教育段階でも新たな教育スタイルを実現するためには、入学者選抜の改革をしていくことが必要だと思います。

2つ目ですけれども、デジタルを活用した学び方の転換では、都立学校だけではなく、区市町村立学校も含めた東京型教育モデルやICTを活用したオンライン学習を進めていくことが大

切です。

都内全域を異動する小・中学校の先生たちから、異動先で今までできていたことができなくなったという話を聞くことがあります。この区ではできるけれども、この区ではできないというところがないよう、都内の区市町村の ICT 環境や運用基準などの統一が必要だと思います。

3つ目です。インクルーシブな教育の推進については、特に義務教育段階における適切な支援ができる環境や、そのときの必要に応じて自由に学校選択ができる環境が整っていないと思います。成長に応じた支援が柔軟に選択できること、安心して教室でも共に学習できるように支援スタッフの配置などが当たり前を実現するような制度にしていっていただければと思います。

最後の4つ目です。教職員の学校の力の強化については、教員の意識改革や資質向上も必要だと思いますが、教員の担うべき業務を減らし、教員定数の改善と支援員などの配置を手厚くすることで、教員一人一人が子供に向き合い、学習指導に専念できる環境を整えること、また、処遇の改善も必要です。初任給が40万円の企業がある時代に、教職が見る魅力あるものであることを東京都として発信していかなければ、優秀な人材は集まってこないのではないかと危機感があります。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。今、一通りいろいろなお話を承りました。前段の「新たな教育スタイル」の検討と、それに加えてほかの3分野もいろいろな形でお話を頂いたと思っております。様々な論点も出て、それに対するまた御意見も頂いたという形でございまして、こういったものを含めて大綱（案）に盛り込んでいきたいと思っておりますが、全体について知事のほうから何か御意見などございましたら、よろしく願いいたします。

○小池知事 それぞれの項目、また全体いろいろな御意見を賜りました。大変貴重な、非常にインスパイアもされる御意見をたくさん頂きました。誠にありがとうございます。

今、8年間プラスアルファ、知事として、教育についても非常に重要な課題、最重要な課題として取り組んでまいりました。3年間コロナがございました。あのときに、それこそデジタル化をしなければならない状況になって、そしてまた、それもこれまでも進めてきたわけですが、けれども、より加速的というか、可及的速やかに行わなければ、その間の教育が飛んでしまうという状況もございました。

中・高それぞれ3年間、そういう教育環境にあった子供たちは今どうなっているのかなど、その点でも気に留めている分野であります。そこを、やはり意思を持って、デジタルをしっか

り取り入れていく。そしてまた、社会がこれだけ変化がしてきている。それに追いつけではなく、そこをむしろ東京都としてリードし、そして都立高校をベースに発信をして、また広めていくという大きな役割を、この大綱や新たな教育スタイルの検討の中で盛り込ませていただいているかと思います。

最近、私は申し上げているのですけれども、この間の変化というのは、一世紀に二世紀分ぐらい吹っ飛んでしまうぐらいの変化があるのではないかなど。よって、西暦で「A.D.」と言ったり、紀元前は「B.C.」といいますよね。「B.C.」は、むしろ「Before Covid」だと思っただけで、そして「A.D.」は何かというと「Age of Digital」だということで、そういう発想でいろいろ物事を進めていかなければならないなと思っております。

コロナのときからコロナ禍で真ただ中のときは、本当に意識も、そしてまた行動も変わりました。そしてそれらが戻る部分もあったり、そうでなく、もうすっかり変わった部分もあります。そういう中で、教育は大きく変わっていかざるを得ない状況にあらうかと思っております。よって、これからのDX——いっぱい「LPX」とか、「LMS」に、「CBT」。なかなか整理が難しいところなのですけれども、これらを含めてデジタル時代の変化を、こういう整理をしているところだと思います。

それはすなわちDXを活用するということは、結局、様々な言語であったり、世界の窓が一気に広がったり、毎日、バーチャル留学だってできないことはないわけですよ。それも教育そのものが大きくさま変わりしているという1つの例だと思います。北村先生もおっしゃいましたように、教える方もステレオタイプではなく、世界の広がりや、また多様性を理解する教育者、この方たちをどうたくさん深めて、深い意識の中で進めていくのかということが問われていると思っております。

また、これから先生も含めて海外へ飛び出すという、そういった機会も来年度予算にも盛り込ませていただいておりますし、そういった機会ができるだけ増えていくことが必要だと思います。それはデジタルの中では経験のできないようなこと、困り事とか、それから文化の違いを実体験するという、この重要性はやはりリアルなところでこそ学べるのだと思います。そういう先生も、子供たちも、新しい教育を通じて育ち、そしてまた広がっていく、そういう教育が必要だと思います。

また、「インクルーシブシティ」ということもうたわせていただいているのですが、「一人一人の個性こそが東京の強みとなるんだ」と、その意識を持って進めていく必要がございます。

皆さんにもバッチをあちこちつけていただいておりますけれども、今年はちょうど「世界陸上」

「デフリンピック」が行われるわけですが、これはまさに 2020 東京大会のレガシーの 1 つをさらに深めて広げていく、そこは手話という文化と、そしてそれを読み取るテクノロジー、そしてさらにその言語がいろいろと変えることができるという、そういう発信を東京からする機会だと思っておりますし、そのことで、さらにインクルーシブな教育、そしてインクルーシブな東京づくりのまた大きなきっかけになると思っておりますので、御協力いただきたいと思っております。

「B.C.」「A.D.」という全体が変わっているということ。その一方で、守っていくべきことは何なのかということも整理もしていかなければ、何か、ただただ流されるようでは、結果として骨の部分、骨格の部分が変わってしまうことは避けなければならないと思っております。

最近の話題で言うと、AI のすさまじい——生成 AI の国際競争の中において、中国の「Deep Seek」という AI は非常にお安く、またいろいろな機能も備えて、かつそれを生み出した人は別に留学も何もしていないと。教育で非常によい成績を取っていたということは聞いておりますけれども、その人は今世界を舞台にして戦う武器をこれで整えたわけですね。そういったことを考えますと、それぞれ教育の多様性で、そして興味のあるところを深めてもらう、一人一人その興味は違います。教え方も違ってくるでしょうし、それがどこの場なのか、どの時間なのか、いろいろな要素が非常に複雑に絡んで、それぞれ教育そのものが 3D ではないと間に合わないということになる。いろいろ実際の人練りはもう職人芸だということをおっしゃっていただきました。

そういった教育の現場の現実と、それから本来あるべき、これから目指すべき理想と、今日いろいろ盛り込んだものになっておりますけれども、1 つずつ整理をしながら確実な教育、そしてまた「グローバル」「多様性」、いろいろなキーワードを含んで東京の教育をしっかりとしたものとして進めていきたいと考えております。

大変貴重な御意見ありがとうございました。

○坂本教育長 知事ありがとうございました。ほかにも御意見を頂戴したいところなのですが、時間の関係もございますので、協議、御議論はここまでとさせていただきたいと思っております。

本日は、東京都教育政策大綱（案）について「「新たな教育スタイル」の検討」に焦点を当て、そこをフォーカスしながら議論を深めることができたものと思っております。本当にいろいろ御指摘、御意見を頂戴しました。ありがとうございました。

そこで最後に大綱の策定に向けた今後の予定、スケジュールについて御説明をしたいと思っております。

本日の総合教育会議での報告後に大綱（案）、これはまだ（案）のままなのですが、パブリックコメントに付して 30 日間いろいろな意見を頂いて、最終（案）の検討に反映していくという予定です。

その後、知事に決定をしていただいて、3月末に公表をしていきたいと考えております。そして、こういうものはなかなか見ても分かりにくい場合も多いのと、子供にもちゃんと理解してもらうことが大切だと思っているので、子供バージョン、子供版をつくってみたいと思っております。こういうものも使いながら、内容を子供も含めてあらゆる世代にしっかりと発信をしていけたらと思っております。

そして、年度明けて4月からは新しい大綱に基づいた取組を様々な展開をしていきたいと思っております。

その際には「新たな教育スタイル」、今日いろいろ御意見を頂いたのですが、こういった内容についても都の教育委員会として PT を立ち上げるなど、庁内横断的な体制を整えた中で施策、事業の進め方、そういったものの検討を進めてまいりたいと考えております。

今後の予定については以上になります。一応そのような形ですけれども、知事のほうから何か最後にございますでしょうか。いかがでしょうか。

○小池知事 ありがとうございます。今、坂本教育長からお話いたしましたように、今日の御議論を踏まえて、「東京都教育施策大綱」については今年度末までに策定という運びとなります。

そして、また PT のお話もございました。子供、親、先生、社会のニーズ、そして国際化などなど、もう全庁にまたがる課題、教育は全てが関係してまいりますので、全庁一丸となって子供一人一人に寄り添った政策を展開していきたいと思っております。

そして、その目指すところは、「誰一人取り残さず全ての子供が将来の希望を持って、自ら伸び、育つ教育」でございます。

東京から学びの在り方そのものを改革する「新たな教育スタイル」を展開してまいります。輝く未来に向かう子供の「伸びる・育つ」を全力でサポートしてまいりたいと考えております。

教育委員の皆様方には、これからはどうぞよろしくお願い申し上げます。最後の言葉とさせていただきます。本日はありがとうございました。

○坂本教育長 どうもありがとうございました。都教育委員会といたしましては、新しいこの教育政策大綱の考え方を踏まえまして、区市町村や学校関係機関の皆様とも力を合わせて、知事も今申し上げておりましたけれども、「全ての子供が将来への希望を持って、自ら伸び、育

つ」、こうした東京の教育を力強く進めてまいりたいと考えております。

以上をもちまして、本日の会議を終了したいと思います。本日は誠にありがとうございました。